

第3章

中国

胡錦濤路線の確立とその課題

中国にとって2007年とは、胡錦濤政権が1期目を終えて、2期目に入る時期、すなわち胡錦濤の共産党総書記としての任期を2期10年と仮定すると、その任期の折り返し地点に相当する。この時期は、胡錦濤が、前任者である江沢民との違いを明確に打ち出す可能性が最も高い時期である。胡錦濤政権が内政、外交、軍事、対台湾政策における新機軸を打ち出すとしたら、この時期以外には考えにくいのである。

10月には、中国共産党第17回全国代表大会（第17回党大会）が開催され、従来の成長一辺倒の発展モデルから資源や環境に配慮した「人間本位」の発展モデルへの転換が政治報告で強調されるとともに、胡錦濤色を強めた「科学的発展観」が党規約に書き込まれたことで、胡錦濤体制はいっそう強化された。習近平、李克強といった次世代を担う若手指導者が政治局常務委員に昇格し、ポスト胡錦濤政権を展望することも可能になってきた。

外交面では「平和的発展の道」を歩むことがうたわれ、対米関係の強化、対日関係の改善といった大国関係の進展に加えて、北朝鮮の非核化プロセスや積極的な近隣外交などの進展にも中国は力を注いでいる。5年前に第16回党大会が行われた時に比べると、外交面で中国は自信を深めつつあることが見てとれる。

軍事面では、第17回党大会で「富国と強軍の統一の実現」というキーワードが初めて使用された。統合への模索や、海軍の「遠海」への進出など、人民解放軍の近代化がさらに進展している。中国のイメージ改善を目的とした「軍事外交」も進展を見せ、海軍艦艇の日本訪問も実現した。

台湾では与野党の候補が出そろったことで2008年3月に予定されている総統選挙に向けた活動が活発化した。2008年8月には北京オリンピックが予定されており、中国は対外的に強硬な態度をとりにくい。このことを前提として、台湾当局は中国を刺激する「国連加盟公民投票」を実施する予定である。中国は表面上米国を通じて台湾に対して圧力をかけているが、水面下で中台関係は緊張の度合いを高めつつある。

7 胡錦濤体制の強化

(1) 発展の光と影

2007年3月5日から16日まで第10期全国人民代表大会（全人代）第5回会議が開催された。温家宝国務院総理は、政府活動報告を提出し、2006年度の回顧と2007年度の展望を描き出した。まず、同報告は、経済建設に関する自信を表した野心的なものであった。例えば、2006年度は前年比で10.7%成長を達成し、2桁成長は4年連続となったにもかかわらず、マクロコントロールが成功し、インフレが抑制された。しかも財政収入も3兆9,300億元に達し、前年度比約19%増となり、政府の活動を大きく助けている。

同報告は、いわゆる「三農問題」（農業、農村、農民）対策を強化し、「社会主義新農村建設を着実に推進した」、「省エネルギーや環境保護活動を一層重視し（中略）省エネルギー・汚染物質削減目標責任制を広く確立した」と自画自賛してみせた。しかし、同時に「経済・社会発展に依然として少なからぬ矛盾と問題があり、政府の活動には欠点や不足な点がある」ことも認めざるを得ない状態にある。

成長一辺倒の発展路線と政治改革の遅れが生み出した矛盾は噴出し続けており、社会報道として伝えられるケースが増えている。山西・河南両省では、6月に数十カ所に及ぶヤミ煉瓦工場が摘発された。これらの工場は出稼ぎ労働者（民工）や未成年労働者を拉致して強制的に働かせていたため、「現代の奴隷工場」と表現され、全国で報道されたことで、中国国民に衝撃を与えた。環境問題に関しても、深刻な報道が増大している。社会の基層レベルにおいては、成長最優先の江沢民時代からの路線転換はまだ実感されていない。

6月25日に胡錦濤国家主席（党総書記）は、中央党校で重要講話を発表した。胡錦濤国家主席は、冒頭で「鄧小平理論と『3つの代表』重要思想を導きとして堅持し、科学的発展観を深く貫徹し、実行に移し、党の基本路線、基本綱領、基本的経験を堅持し、引き続き思想を解放し、改

革と開放を堅持し、科学的発展を推進し、社会の調和を促進し、小康社会を全面的に建設する新たな勝利を奪取するために奮闘しよう」と発言し、自ら提唱した「科学的発展観」こそが、今後の発展モデルとなることを強調した。この重要講話は、後に繰り返し引用され、10月に開催された第17回党大会の基調となっていた。

(2) 政治改革に向けた議論の高まり

噴出する社会問題に対して、民主的な利害調整システムを持ち合わせない中国では、共産党による指導がその役割を果たしてきた。こうした、従来のシステムにどのように切り込むかという政治改革が真剣に検討・討論されるようになってきた。2006年10月に行われた中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議（16期4中全会）では、「党の執政能力に関する中共中央の決定」が採択され、「民主執政」が強調された。中国の発展は経済優先であり、地域間、地域内のさまざまな経済格差が拡大しているが、何よりも政治改革の遅れが多く、識者に指摘されている。2期目を迎える胡錦濤体制が、政治改革に手をつけることが広く期待されるようになった。問題は、どの領域でどのような改革をどの程度進めるかである。

中共中央組織部党建設研究所の課題グループは、2007年1月に「民主執政」に関する調査研究報告を発表した。これは、民主執政に関して、①定員よりも多い候補者を立てて、民主選挙制度をより完備させること、②党代表が単に党代表大会で討論・投票するのみならず、党代表常任制をとり、民主的な政策決定制度を完備させること、③透明性を向上させて、民主的管理制度を完備する、④党内の監督メカニズムを完備させ、全国人民代表大会や中国人民政治協商会議の民主監督機能を強化する、⑤党組織の指導者と人民代表大会や政府などの指導幹部と非党組織の指導者で重複があれば、党の指導的ポストを減らす、などの具体案である。

胡錦濤国家主席もまた、政治改革に関して発言をしている。たとえば、2006年11月に開催されたとみられる中央政治局第36次集団学習（非

公開)の際、彼は「新たな形勢の下で、社会主義基層民主の規律と特徴を深く把握し、人民大衆の創造的精神を尊重し、人民大衆が社会主義基層民主政治の実践のなかから創造した経験とやり方を政策へと上昇させることに長じ、成熟した政策を法律・法規へと上昇させ、社会主義基層民主建設水準を不断に向上させよう」と発言した。これは、農村などで進められている村民委員会の準競争的選挙を党内の各種選挙に導入することを意味している。

5月に、中共中央党校が発行する『理論動態』誌に、中共山西省委員会党校課題グループが民主政治建設に関して論文を発表した。これは、従来共産党が重視してきた「実質的民主」に加え、これまでブルジョア的であるとして批判の対象であった「手続き民主」の重要性を強調した論文である。また、「自分たちの道」を堅持しつつ、外国文明の成果を積極的に参考にすることが提唱されている。また、同論文では、中国の政策エリート内部に、政治改革を急進的に進めるべきであるという「急進論」と、経済社会の発展に伴い自然に改革が進むはずであるという「自然論」が存在していることが示唆されている。つまり中国内部では、西側の自由民主主義に向けた抜本的かつ急進的な民主化を議論する勢力がすでに生まれている可能性がある。第17回党大会では、民主的な政治改革がどれだけ進められ、社会の利害調整を制度化していくかという点が大きな注目点となったのである。

(3) 第17回党大会における胡錦濤路線の確立

2007年10月15～21日、中国共産党第17回全国代表大会(第17回党大会)が、それに引き続き22日に第17期中央委員会第1回全体会議(17期1中全会)が開催され、重要な政策路線と人事が決定された。

まず、大会初日に胡錦濤総書記が読み上げた報告から政策路線面での変化を検証してみたい。大会の主題は、「中国の特色の社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論と『3つの代表』重要思想を指導とし、科学的発展観を深く貫徹・実行し、引き続き思想を解放し、改革開放を堅持し、

科学的発展を推進し、社会の調和を促進し、全面的に小康社会を建設する新たな勝利を奪取するために奮闘する」ことであるとされた。

胡錦濤総書記の打ち出した「科学的発展観」は、報告の中でマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と「3つの代表」重要思想につながる「重要な指導方針」として位置付けられた。さらに、「科学的発展観」は「重要な指導方針」として党規約にも書き込まれた。「社会の調和」というキーワードが党大会の報告に、「社会主義和諧社会の構築」も党規約に書き込まれた。党の最高ポスト在職中に自らの指導理念を党規約に書き込むことは、鄧小平・江沢民の両氏にもできなかった異例なことである。こうした点からみて、持続的な均衡発展を強く打ち出した胡錦濤路線は党内で広く認められ、正当性を獲得したとみてよいであろう。

「民主」については、報告で「人民を主人とすることが社会主義民主政治の本質と中核である。民主制度を健全にし、民主の形式を豊かにし、民主の道を拓げるには、民主的選挙、民主的政策決定、民主的管理、民主的監督を法にのっとり実行し、人民の知る権利、参加する権利、表明する権利、監督する権利を保障しなければならない」と述べられたものの、人民代表制度や政治協商制度といった既存の制度をどのように手直しするのかという点で従来と異なる具体的な提案はみられなかった。基層レベルの民主改革も、従来改革の延長線上にあるものばかりであった。

特に、進展があるとみられていた「党内民主」であるが、若干の量的な進展に終わった。今回、7,336万3,000人の党員の中から、2,213人の党代表が「差額選挙」（定数よりも候補者が多く、落選者が出る選挙方式）で選出された。2002年の第16回党大会の時は候補の方が10%多かった

が、今回は15%以上候補者を定員よりも増やした。党代表による中央委員選挙および中央委員候補選挙も「差額選挙」で行われたが、その選挙の様子は今回も対外的に公開されず、得票数も対外的に公開されなかった。省を単位とする代表団の会議の一部が公開され、記者会見がなされるなど、透明性が若干向上したが、選挙のための政見演説が行われるわけでもなく、党代表は携帯電話を預けさせられた上で、厳重に警戒されたホテルに宿泊させられ、横の連絡を一切禁じられた状態で選挙がなされた。

このように、政治改革は足踏みをしたままである。報告には、「民主」というキーワードが多用され、言及された回数は67回に及んだ。ところが、事前に行われていた議論にかんがみると、きわめて保守的な改革というよりも、むしろ政治改革はほとんど手つかずの状態にあり、第16回党大会の枠組みを若干量的に拡大したのみといっても過言ではない。そもそも共産党が使用する「民主」と日本や欧米の民主主義国家で一般的に理解されている「民主」には、相当な距離がある。党大会前から多用された「民主」、「公開」、「透明」などといった言葉は共産党のイメージづくりに使われただけであり、実質的な変化ではなかったといえることができる。

対外関係に関していえば、同報告は「調和世界の実現」を目標とすることと、中国自身が「終始変わらず平和的発展の道を歩む」ことが強調された。5年前の第16回党大会の報告では、「中国脅威論」に対する反論に紙幅を使っていたが、今回の報告では、より自国の発展と国際社会における地位向上に対して自信を深めている様子がうかがえる。報告では「中国人民の利益と各国人民の共同利益を結合させる」、「中国の発展は世界から離れられず、世界の繁栄と安定も中国から離れられない」という表現が使われ、中国自身がグローバリゼーションの中で全方位外交をさらに推進する方針を明らかにしている。

次に、人事面では、まず党代表により、204人の中央委員および167人の中央委員候補が選出され、中央委員は25人の政治局員、9人の政治局常務委員、1人の中央委員会総書記を選出し、中央政治局常務委員の指名により、中央書記局メンバーが選出され、中央軍事委員会メンバーが

決定され、中央紀律委員会第1次全体会議での書記、副書記、常務委員などの人選が批准された。

このうち最も注目を浴びたのは、ポスト胡錦濤をめぐる党中央人事である。今回新任の若手政治局常務委員に、胡錦濤総書記の後継者が選出されるはずである。その結果、5人の政治局常務委員が留任し、4人が新任となった。この中で、習近平と李克強という50歳代前半の若手が政治局常務委員に抜擢された。もともと胡錦濤は、同じ中国共産主義青年団（共青团）系統出身の李克強・遼寧省委員会書記を後継者として考えていたとされるが、結果として太子党（高級幹部の子弟）と評される習近平・上海市党委員会書記（父親は習仲勳元副総理）が党内序列6位となり、李克強常務委員をさしおいて次期指導者の最右翼に列せられた。

かつて第14回党大会（1992年）の際に、胡錦濤総書記は、鄧小平によって将来の総書記候補として最年少の政治局常務委員に抜擢された。李克強常務委員が総書記候補でないかどうかは、2008年3月に予定されている全国人民代表大会で國務院副総理に任命されるかどうかを見極めなければならないが、胡錦濤総書記は、今回の第17回党大会では自らの腹

表 3-1 中国共産党第 17 期中央政治局常務委員

氏名	新・留任	生年月	出身大学	主な経歴	出身地
胡錦濤	留任	1942.12	清華大学	党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席	安徽省
吳邦国	留任	1941.7	清華大学	第10期全国人民代表大会常務委員会委員長	安徽省
温家宝	留任	1942.9	北京地質学院	國務院総理	天津市
賈慶林	留任	1940.3	河北工学院	第10期全国政治協商会議主席	河北省
李長春	留任	1944.2	ハルビン工業大学	広東省委員会書記、中央精神文明建設委員会主任	遼寧省
習近平	新任	1953.6	清華大学	党中央書記処書記、上海市委員会書記	陝西省
李克強	新任	1955.7	北京大学	遼寧省委員会書記、省人民代表大会常務委員会主任	安徽省
賀国強	新任	1943.10	北京化工学院	中央紀律検査委員会書記、中央組織部部長	湖南省
周永康	新任	1942.12	北京石油学院	國務委員、中央政法委員会副書記、公安部長	江蘇省

(出所)『人民日報』2007年11月23日ほか各種報道。

心と見られている李克強常務委員をその地位につけることができなかつたと見られている。習近平常務委員の後ろ盾は、今回高齢を理由に引退した同じ太子党の曾慶紅とみられている。もしも胡錦濤総書記が慣例通り5年後の第18回党大会の際に引退し、後継者が習近平常務委員になれば、中国の最高指導者の後見人は曾慶紅になってしまう可能性すらある。こうした状況を胡錦濤総書記のリーダーシップの欠如と見るべきか、制度化の進展による党中央の権力多元化と見るべきか、見解は分かれるであろうが、ポスト胡錦濤の不透明感はかえって増大したと見ることができる。

2 「平和的発展の道」の提起と外交展開

(1) 米中「戦略関係」の深化

中国にとって最も重要な2国間関係は米国との関係であるが、米中の戦略関係は、2007年に一層進展し、国防首脳同士の交流も活発化した。アジア太平洋地域の国防・安全保障担当の閣僚や専門家らが集まるアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）が6月上旬に、シンガポールで開催された。その会議には章沁生・中国人民解放軍副総参謀長とロバート・ゲイツ米国防長官が参加した。同会議には台湾からの参加者がいるため、これまで中国は高官の参加を控えていたが、今回初めて副総参謀長が同会議に参加し、積極姿勢を示した。

ゲイツ国防長官は同会議のスピーチで中国の軍事予算や軍備の近代化をめぐる透明性の欠如に懸念を表明した。これに対し中国は、国防予算の増大は「軍人の給与の引き上げ、退役軍人の生活保障」といった待遇改善の諸施策が占める割合が大きいと説明し、同時に会議の直前に米国防総省から公表された中国の軍事力に関する年次報告書に対して、「信頼性に欠ける」などとして反論した。ただし、全体的にはそれぞれが米中関係に関して「共通の利益」など楽観的な言及が多く、また章沁生・中国人民解放軍副総参謀長は、米国との間のホットライン開設の見通しを述べるなど、両国とも前向きな姿勢を保った。

ゲイツ国防長官は、11月に中国を訪問し、曹剛川国防部長と北京で会談し、胡錦濤国家主席とも会見した。米国防長官の訪中は2005年10月のドナルド・ラムズフェルド国防長官以来約2年ぶりであるが、当時国防長官としての訪中が5年ぶりであったことを考慮に入れると国防首脳レベル交流は軌道に乗りつつあり、軍事安全保障における米国の中国重視の姿勢が象徴される訪問となった。両者は軍事当局間のホットラインの開設で合意したが、同様な基本合意がなされている日中のホットラインのひな形ともなることが期待される。

曹剛川国防部長とゲイツ国防長官は国防当局同士を結ぶホットライン開設について、関係部門に遅滞なく技術協議を開始するよう促すことで合意した。当然、軍事ホットラインが実現すれば、2001年4月の米中軍用機接触事故に見られるような、偶発的事故が危機にエスカレートするのを防ぐ効果が期待される。しかし、軍事ホットラインを実効的に運用するためには、互いの政策決定過程や指揮命令系統がある程度相手に対して開かれていなければならず、さもなければ誤解を招いて危機をさらにエスカレートさせる危険性さえある。今後米中のホットラインがどのようなプロセスを経て開設され、運用されていくのかを注目する必要がある。

さらに両者が、核政策・戦略・理論を含む軍同士の対話を前進させ、深化させる必要について議論したことは注目に値する。米国は、中国の核兵器・弾道ミサイルの近代化の目的を明らかにすることにより、中国が戦略レベルで米国に挑戦する存在になるかどうかを知りたいと考えているためである。このほか、各レベルの対話と交流の強化、救難および災害救助の共同訓練実施、軍教育機関および若手将校の交流強化、朝鮮戦争で行方不明になった米兵の捜索に関する軍公文書協力、両国軍間の文化交流強化などについて合意を見た。曹剛川国防部長は米中関係の進展を評価した上で、米国に対し、「台湾当局との軍事関係や武器供与を停止し、実際の行動で台湾地区の平和・安定を維持すべきだ」とクギを刺した。一方、ゲイツ国防長官は「今回の訪中目的は対話を深め、共通認識を拡

大し、両国の共通利益を前進させることである」と応じ、台湾問題に関する原則的立場を変えないまま、中国との交流に前向きな姿勢を維持した。

しかしながら、米中間で難しい問題は多くの領域で表面化した。5月下旬に呉儀副総理が訪米し、ヘンリー・ポールソン米財務長官との間で、2回目の戦略経済対話を行った。対中貿易赤字は2006年に2,330億ドルに達するなど増加の一途をたどっているが、他方で人民元の為替レートは2005年以来7.9%上昇したに過ぎず、米国の要求を満足させるには至っていない。また中国製品の輸入が増え続ける一方で、ペットフード、タイヤ、玩具など中国製生活用品の危険性が指摘されるケースが増えてきているため、米国議会の中国に対する不満は強くなっている。

人権や信仰の自由の問題でも、米中は相いれない。米国議会は中国で第17回党大会が開催されている最中の10月17日に、最高勲章である「議会金メダル」をチベット仏教の最高指導者であるダライ・ラマ14世に授与した。ワシントンで開かれた授与式にはブッシュ大統領が出席し、勲章を手渡した。これまでクリントン大統領（当時）がホワイトハウスを訪問中のダライ・ラマ14世と「予定外」の面会をしたことはあったが、米大統領として公式行事でダライ・ラマ14世と同席したのはブッシュ大統領が初めてである。ブッシュ大統領は授与式で、「米国は、宗教的に抑圧された窮状に目をつぶることも顔をそらすこともできない」と強調し、「中国の指導者に、（インドで亡命生活を送る）ダライ・ラマを迎え入れるよう促していく」として、チベット問題の解決を支援する姿勢を示した。

このほか、米中の「戦略関係」に影を落とす事件も発生した。11月末、感謝祭で休暇を過ごすために香港に寄港を申請していた米空母キティホークが、直前になって理由を告げられることなく寄港を拒否された。香港では、乗組員の家族数百名が寄港を待っていたという。嵐を避けるために寄港を希望した2隻の掃海艇も、同様に香港での寄港を拒絶された。これは、国際的な海事慣行に反する行為であり、米国海軍は人民解放軍に対して強い不満を表明した。

寄港拒絶の理由は、当初明らかでなく、楊潔篪外交部長はブッシュ大

統領に対して非公式に「誤解」であると説明したという。しかし、数日たった、中国外交部報道官は「ダライ・ラマ問題」と「台湾への武器輸出問題」で、中国が米国に対して不満を持っていることが原因であると示唆をした。さらに、寄港を拒否された後に、中国外交部報道官はキティホークが「天候上の理由」で台湾海峡を通過し、日本に向かったことについて、「重大な懸念」を表明し、不満を米国側にぶつけた。

寄港拒否に関する中国内部の政策決定過程は明らかになっていない。もしも胡錦濤国家主席を含む中央軍事委員会の指示によってこれがなされたのであれば、中国が米国に対して何らかの牽制のメッセージを発したことになるが、この可能性は高くないと見られる。もしも解放軍中央が決定したとすれば、中国では外交問題になりうる行動を軍が勝手にとることができるということを意味する。そうではなくて、香港当局が勝手に拒否したのであれば、中央政府であれ、解放軍中央であれ、地方への統制に深刻な問題があることになる。いずれにせよ、キティホークの寄港拒否は、政策決定の不透明さと不確実さのリスクを世界に印象づけ、良好であるとみなされていた米中関係に波紋を生じさせる事件であった。

(2) 日中「戦略的互惠関係」の具体化

2006年10月に安倍晋三首相（当時）が訪中し、日中首脳会談が再開されて以来、2007年に入っても日中間の首脳レベル・ハイレベルの交流が安定的に続いている。多国間の会議においては、1月にフィリピンのセブで行われた東南アジア諸国連合（ASEAN）関連の首脳会議出席の機会を利用した日中韓首脳会議、4月にインドのニューデリーで開かれた南アジア地域協力連合首脳会議における日中首脳会談などが順調に行われ、日中の外交関係が正常に機能していることが印象づけられた。

繰り返された首脳レベル・ハイレベルの会談では、1年前とは異なり、「歴史認識問題」への言及は後景に退き、日中間に存在する具体的な問題、協力項目、地域・グローバルな問題に関する取り組みなど、前向きなテーマが多く議論された。

首脳交流の前半のピークは、4月に行われた温家宝総理の訪日であった。東京で首脳会談が行われ、「日中共同プレス発表」が公表された。それによると、日中両国は「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係」（以下「戦略的互惠関係」）の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現することを再確認した。

戦略的互惠関係の具体的内容に関しては、以下の5つの領域で合意に達した。①平和的發展を相互に支持し、政治面の相互信頼を増進し、両国のハイレベルの往来を維持・強化する。②互惠協力を深化させ、共同发展を実現する。エネルギー、環境保護、金融、情報通信技術、知的財産権保護などの分野における協力を強化し、協力メカニズムの充実・整備を図る。③防衛分野における対話および交流を強化し、共に地域の安定に向け尽力する。④人および文化の交流を強化し、両国民の相互理解および友好的感情を増進する。両国の青少年、メディア、友好都市、民間団体間の交流を幅広く展開し、多種多様な文化交流を展開する。⑤協調と協力を強化し、地域および地球規模の課題に共に対応する。北東アジアの平和と安定の維持に共に力を尽くし、朝鮮半島の核問題を、対話を通じて平和的に解決することを堅持し、朝鮮半島の非核化という目標を実現する。国際連合が国連安全保障理事会（以下、国連安保理）改革を含め必要で合理的な改革を行うことに賛成する。ASEANが東アジアの地域協力において重要な役割を果たすことを支持し、共に開放性、透明性、包含性の3原則を基礎に東アジアにおける地域協力を促進する。

このほか、温家宝総理は、訪日中に国会で行った演説で、友情と協力のために、不幸な歳月の歴史的教訓を総括し銘記する必要があるとして、中国人が日本人を助けた3つのエピソードを紹介した。日本政府と指導者の歴史問題に対する態度表明を中国政府と人民は積極的に評価するとした上で、日本側がそれを実際の行動で示すことを心から希望する旨発言した。安倍首相の柔軟な対中政策に中国側が呼応し、日中関係はさらに進展するものと思われた。

しかし、安倍首相は参議院議員選挙での自由民主党敗北後の9月、突

然辞意を表明し、福田康夫元官房長官がその後を継いだ。11月には東アジアサミットで日中首脳会談が行われ、福田康夫首相は、温家宝総理との間で、戦略的互惠関係のいっそうの深化を再確認した。12月1日には日中ハイレベル経済対話が行われ、日本側は高村正彦外相以下、財務相、経済産業相、経済財政担当相、農相、環境相も出席し、経済から環境に至るまで複合的な問題を協議した。

ところが、日中の政治問題化しやすい2国間問題のほとんどは解決のめどが立っておらず、双方の優先順位にも違いがある。日本は東シナ海のガス田問題で、目に見える進展を求める傾向にあるが、中国は歴史問題と台湾問題を優先的に提起する傾向にある。

福田首相は、12月27日から30日まで、中国を訪問し、胡錦濤国家主席および温家宝総理と会談した。両国首脳は、東シナ海問題の具体的解決の方策について真剣に実質的な議論を行い、一定の進展がみられた。具体的には、両国関係をさらに発展させる過程の中でできるだけ早期にこの問題を解決するよう努めることを明記した「両国首脳の日中関係の東シナ海問題に関する新たな共通認識」を発表した。ただし、この「共通認識」で触れられた「積極的な進展」が何を指すのかは明らかになっていない。

温家宝総理は、「歴史と台湾問題は日中関係の政治的基礎である」旨を述べ、福田首相は、「振り返るようなことがつらいような歴史であればこそ直視すべき、(中略)平和国家としての歩みへの中国国民の理解を求める」と述べた。また、福田首相は、日本の台湾に関する立場が全く変わっていないことと、「台湾の公民投票をめぐって両岸に緊張が高まるようなことは望んでおらず、また、これが一方的な現状変更につながっていくのであれば、支持できな

い」と表明した。日本は台湾問題に関する立場を変えている訳ではないが、福田首相が条件つきで公民投票に対する不支持を表明したことは、中国にとって外交上の成果となった。

(3) 周辺外交と多国間外交の進展

中国の周辺外交はさらに進展している一方で、必ずしも思い通りにはいかない点も多い。中国が中心となって進めてきた六者会合のプロセスは、1月のベルリンにおける米朝合意をきっかけに加速し、10月には、2007年末までの核施設の無能力化に合意するまでにこぎ着けた。米朝交渉は進展し、中国は北朝鮮をめぐる調停外交でその国際的地位を向上させた。

改革派の色彩が強い月刊誌『世界経済と政治』4月号には、中国が朝鮮半島の核問題に対する影響力がどれほどあるかに関する論文が掲載された。同論文は、中国が危機を解決する上で仲介者および危機処理者としての役割を果たしており、中国の北朝鮮へのハイレベル訪問など中国の参与の度合いが高ければ高いほど、北朝鮮の柔軟な反応を引き出すことができているという結論を導き出している。中国で、北朝鮮への影響力に関する論文が掲載されることはまれであり、中国が調停外交の成功により、自信を深めていることを表しているといえる。

ところが、4月以降、米朝交渉の急速な進展により、米朝間を仲介することで手に入れた「対米カード」も失いかねないと警戒感があり、かえって対米外交の重要な要素を失いつつあるという見方も出ている。北朝鮮に影響力があるからこそ、米国は北朝鮮問題への対応を中国に委ね、中国の国際的地位は向上するのである（解説「中国にとっての北朝鮮」参照）。主導権を米国と北朝鮮にとられれば、中国の出る幕はなくなってしまふ。

北朝鮮が、「中国外し」を試みていることも中国には懸念材料である。南北朝鮮の指導者が10月に平壤で行った首脳会談の際に発表された「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」（10・4宣言）では、「南と北は、

現体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築していかなければならないということで認識を共にし、直接関係する3者または4者の首脳が朝鮮半島地域で会い、終戦を宣言する問題を推進するため、協力していくこととした」と表記されたが、この「3者」が南北朝鮮と米国のみを意味し、「中国外し」を狙ったものと判断した中国外交当局は、内部で「激怒」したとの見方もでている。また、10・4宣言では、中国が北朝鮮に対して一貫して働きかけてきた「改革・開放」に対する言及もなかった。中朝関係は、相互信頼関係に傷がついたままの状態が続いている。

中国外交は、ロシアおよび中央アジア諸国との関係で進展を見せている。胡錦濤国家主席は、2007年3月末にロシアを公式訪問し、モスクワでプーチン大統領と会談し、両国の戦略的協力パートナーシップの強化をうたった共同宣言に調印した。両首脳は、イランの核問題について「交渉を通じた平和的解決しかないことを強調」した。中露首脳会談に先立ち国連安保理が採択したイラン追加制裁決議の履行に向け、両国首脳は共同で対処する方針を強調し、また米国の対イラン強硬姿勢とは異なる姿勢を見せた。

中露両首脳は、天然ガスや電力などエネルギー領域の大型2国間協力プロジェクトを実施し、中露両国の経済成長と経済安全保障を強化することで合意した。また、共同宣言は、両国が主導する上海協力機構（SCO）の活動に関し、従来の協力に加えて、経済、社会、人文など各領域における機能強化にも合意した。

8月16日にロシア、中国と中央アジア4カ国が加盟するSCO首脳会議の初めての拡大会議が、キルギスの首都ビシュケクで開催された。プーチン大統領、胡錦濤国家主席ら6首脳が「ビシュケク宣言」を採択し、「友好善隣条約」を締結した。会議には、オブザーバーとしてイランとモンゴルの大統領が、招待国としてトルクメニスタンとアフガニスタンの大統領が出席した。「ビシュケク宣言」は、テロ対策を中心に安保面での共同歩調やエネルギー分野での協力を進めることを明記した。同時に「中央アジア地域の安定と安全保障は第一に域内の連携で確保される」とい

解説

中国にとっての北朝鮮

2006年10月の衝撃的な核実験の後、中国は北朝鮮が六者会合に復帰するよう説得した。北朝鮮に対する中国の影響力はどれほどあり、中国はどこまで影響力を発揮する気があるのだろうか。一説によると中国は北朝鮮にエネルギーの9割、食糧の2割を提供しているといわれ、まさに生殺与奪の権を握っている。結論からいって、中国には北朝鮮に対し致命的に重要な影響力があるが、中国が北朝鮮を崩壊間際に追い込んででも核開発を放棄させる可能性は極めて低い。理由は2つある。

第1に、中国にとって北朝鮮の初歩的な核兵器保有よりも、戦争や体制崩壊・統一こそが脅威である。戦争や体制崩壊の状況になれば、数十万の難民が川一本隔てた中国国境を越えてなだれ込み、混乱により経済発展が大きく損なわれてしまう。また韓国による統一が実現すれば、日米韓の影響力が国境線まで延伸し、国内の朝鮮族地域が不安定化する可能性もある。

第2に、自らが60年代に米ソ両国と対立し、推定2,000万以上の餓死者を出しながら核開発に傾倒した経験からして、北朝鮮を追いつめても、内部はかえって団結し、崩壊しないと中国の政策決定者は判断しているとされる。つまり、中国は自らが禁輸をしても、中朝関係が悪化し、餓死者が大量に出て、しかも核兵器は残り、情勢が不安定化するだけだという可能性を見いだしている。中国にとっていかなる状況下でも「対話による平和的解決」を主張し、多すぎず、少なすぎない対北支援を続けることこそ合理的選択なのである。

従って、中国は、自らの北朝鮮に対する影響力に対して、常に2つの矛盾した言説を発する。中国には「影響力がある」から、米国は北朝鮮問題への対応を中国に委ね、中国の国際的地位は向上する。もしも「影響力がゼロ」なら米国は中国を相手にする必要はない。ところが、「影響力には限りがある」といわなければ、中国は北朝鮮の行う過激な行動について対処するすべての責任を負わされてしまいかねない。中国は、米国や日本の要求に応じて社会主義の隣国を崩壊に追いやるほど愚かではなく、むしろ「米朝双方の譲歩こそ重要」といって米朝両国が歩み寄る責任を強調する方が賢明である。

中国はもちろん北朝鮮をトラブルメーカーであると思っている。中国は、いわゆる隣国の「右傾化」や「核武装」を招きかねないと評される核開発を、北朝鮮に放棄させたいと考えている。ポイントは、中国にとって国益の優先順位が日本を含めた他の国と異なることにある。ゆえに、北朝鮮の金正日国防委員長は中国の足下を見て行動し、「暴走」を繰り返すことができるのである。中国は、オネストブローカーとしての米朝両国の橋渡しと、六者会合の成功による北東アジア安全保障メカニズムの構築に、自らの役割を限定していると考えたほうがよい。

う、キルギスに駐留する米軍の撤退を間接的に求める表現も書き込まれた。11月には、SCOの首相会合が行われ、「ビシュケク宣言」を具体化して実施を促進するための共同コミュニケが発表された。

2006年から新たに始まった中露印3カ国の連携も定期化の趨勢にある。中国の楊潔篪外交部長は10月24日、中国を訪問中のロシアのセルゲイ・ラブロフ、インドのプラナーブ・ムカジー両外相と、中国東北部ハルビンで、3回目の3カ国外相会談を行った。今回は会談後に共同声明を発表し、国際・地域問題に対処する3カ国の外交当局の局長級協議メカニズムを新設するなど、外交・実務協力の強化を盛り込んだ。共同声明は、米国を念頭に「イデオロギーや価値観で線引きするやり方は、時代の流れに合わない」と指摘し、多国間主義や国連中心主義を強調し、国連改革に関して、インドの地位向上に支持を表明した。

ASEAN+3（日中韓）財務相会議が5月に行われ、外貨準備を持ち寄って共同管理する新体制の創設に合意した。これは10年前のアジア通貨危機のような事態を回避するための措置である。ASEAN+3財務相会議は、各国の経済情勢の監視、支援資金枠の規模、危機に陥った国の借り入れ限度額、発動方式などを次官級で検討することなどで合意した。

他方、中国外交には、国際社会から懸念を持たれている側面もある。アラブ系民兵とアフリカ系住民の武装組織が内紛を続けているスーダンのダルフル地方では、20万人以上が犠牲になり、約200万人が国内避難民となっている。中国は2006年、スーダンに平和維持部隊を派遣し、2007年4月には特使を派遣するなどして一定の配慮を見せているが、スーダンの石油資源への依存から、また他国の人権状況に条件をつけない外交方針から、中国はスーダン国内の人権侵害にもかかわらず同政府との緊密な関係を維持してきた。

また中国は、核開発疑惑があるイランへの制裁に消極的であるが、それもまた石油資源の確保が目的であると考えられている。首都で平和的なデモをしていた僧侶たちを軍隊で鎮圧したミャンマーの軍事政権に対する制裁にも消極的である。10月に行われた中露印3カ国外相会談では

会談後の共同記者会見で、ミャンマーへの制裁にそろって反対した。11月に開催された東アジア首脳会議では、ミャンマー問題担当のイブラヒム・ガンバリ国連事務総長特別顧問の情勢報告を取り消すよう、ほかの加盟国に働きかけるなどしている。

中国が多国間外交の場において、枢要な地位を維持・獲得しているのは間違いのない傾向である。他方、2008年夏のオリンピックに向けて、中国はイメージの悪化を避けなければならない。上記の諸問題において、国際社会での普遍的価値に十分な注意を払わないことが、果たして中国のためになるかどうか議論される転換点に入っているのかもしれない。中国では資源獲得を重視するような国益追求型の外交と、中国の国際的イメージを大切にする国際協調型の外交が時として矛盾を生むことがあるのである。

3 新たな段階に進む人民解放軍

(1) 建軍 80 周年

人民解放軍は建軍 80 周年にあたる 2007 年の 8 月 1 日より 07 式軍服に換装を始めた。この軍服改革の意義として軍の担当者は 3 つ挙げている。①党中央と胡錦濤国家主席の親身な配慮、②軍隊の現代化、正規化レベルの向上、③軍人の使命感の高揚と社会的地位の向上、である。これらの意義を解釈すれば、①は胡錦濤国家主席による軍掌握施策、②は人民解放軍のイメージ刷新と軍紀の強化、③は軍の魅力をアピールすることによる若者の入隊意欲の向上、となる。これらの意義は図らずも人民解放軍の抱える課題を端的に示すものであり、軍服改革は建軍 80 周年を迎える人民解放軍を象徴する事業といえる。

2007 年は中国による自国の衛星破壊実験で幕が開け、中国の宇宙技術の高さがあらためて認識されると同時に、中国脅威論がさらに高まることにもなった（本書第 1 章参照）。3 月には 2007 年の国防費が前年比 17.8% 増の 3,509 億 2,100 万元に上り、当初予算比で 19 年連続の 2 け

たの伸び率であることが明らかとなり、中国の軍事力増強に対する懸念がますます高まることとなった。中国側は国防費増加の理由として、①軍人の給料と手当を引き上げ、将兵や退職幹部の収入レベルを経済成長に合わせる、②訓練などの公的事業費や糧食費を引き上げる、③装備費を適度に増加させ、情報化条件下の防衛作戦能力を高める、の3点を挙げている。

中国の軍事力増強に対する懸念が広がる中、胡錦濤国家主席は国防費の増加に対して積極的な発言を行っている。人民解放軍建軍80周年および全軍英雄模範代表大会（以下、「建軍80周年大会」）において、「国家経済力の絶えざる増強を基礎として、国防投資を逐次増加し、国防と軍隊の現代化のレベルを絶えず向上する」と表明しているのである。長期政権によって軍掌握のための時間的余裕があった江沢民前主席と異なり、胡錦濤国家主席は中央軍事委員会主席になって3年しかたっておらず、種々の施策で基盤強化を図っているものの軍掌握はいまだ盤石とは言い難い。建軍80周年大会において江沢民前主席が序列第2位の地位で大会に参列していることが胡錦濤国家主席の微妙な立場を物語っている。すでに政権の折り返し点に立った胡錦濤国家主席にとって国防費の増加は軍掌握のための効果の高い手段といえる。また、胡錦濤国家主席は共産党の独裁、国家の経済発展を支える軍の役割を重視していることから国防費の増加を是認していると言える。

しかし、胡錦濤国家主席は軍に対し「アメ」だけを与えているわけではなく、国防費増額の対価として紀律の引き締めも求めている。1月に中央紀律検査委員会全体会議に並行して開かれた全軍紀律検査工作会議では、反腐敗工作を軍でも推進すると報告されている。『解放軍報』は、中央紀律検査委員会全体会議で党総書記として胡錦濤が指導幹部の作風（職務・生活態度）建設を強調したことを受けて、軍指導幹部の不品行、無責任、権力濫用、空理空論、口先だけの態度、形式主義、思想軽視、派手な浪費などを指摘し、指導幹部作風建設の強化は部隊政治思想建設の重要任務と位置付けた。また、スローガンを唱えるだけでなく、3月1日からは

軍隊会計検査を強化するため、改訂「中国人民解放軍会計検査条例」が施行され、法的な裏付けも整備されている。これは経費の恣意的な使用や浪費を防ぐことを企図した改訂である。12月には、経費使用状況の公開、経費流用の責任追及などを内容とする「軍隊経費の使用管理及び監督の強化に関する意見」を公布し、軍内における反腐敗の徹底を図っている。

第17回党大会を迎えるに当たって軍全体に対する思想的引き締めが年頭から繰り返されている。人民解放軍機関紙『解放軍報』元旦社論、建軍80周年社論、建軍80周年大会重要講話では、胡錦濤国家主席の唱える「科学的発展観」が「国防および軍隊建設の重要な指導方針」であるとされ、また「建軍80周年大会重要講話」は「国防および軍隊建設を強化する綱領的文献である」と位置付けられるなど、胡錦濤国家主席の軍内基

解説

人民解放軍の「80後」世代

人民解放軍における共産党の絶対的指導を強調する背景には、いわゆる「80後」の存在があると思われる。「80後」とは80年代に、改革開放の自由な雰囲気の中で育った世代を指す言葉である。

「80後」世代は現在20代である。将校であれ兵士であれ、第一線の基層部隊の主力に相当する。彼らは、近い将来必ず指導的立場になるので、今から思想政治教育によって党の指揮に従うことに疑問を持たないようにしておく必要がある、との方針があると思われる。特に将校については、一般大学卒業者や大卒下士官兵士から選抜する制度に移行しており、一層思想政治教育を重視しなければならない。「80後」は思想的には軍の非党化・国軍化に共感を寄せやすく、共産党にとって注意を要する世代ではある。

他方、彼らの存在を抜きにして人民解放軍の情報化は達成できないのも事実である。彼らの大きな特徴として情報技術（IT）に親しんでいることが挙げられる。ある装甲連隊の統計によれば、2006年末に入営した400人の新兵のうち、インターネットにアクセスしたことがある者が82%、ネット依存者が10%であった。IT機器が部隊や司令部機関に大量に導入され、装備の情報化が急速に進んでいる現状において、彼らは貴重な人材なのである。

2007年度の徴兵においても國務院と中央軍事委員会は、都市戸籍保有者からは大卒専門学校卒以上の若者、農村戸籍保有者については高卒以上の若者を徴兵するよう命令している。情報化に適応するには高い素養を持つ人材が必要であり、しかもその人材は自由を享受している世代であるというジレンマに、いかに対処するかが今後の政治工作の重点の一つとなるであろう。

盤強化が図られている。さらに、共産党に対する絶対的服従は、元旦社論、全人代軍代表会議胡錦濤国家主席講話、建軍 80 周年社論、建軍 80 周年大会重要講話で繰り返し強調されている。また、胡錦濤国家主席の重要な指示を貫徹させ、党の指導に服従させるために「中国人民解放军思想政治教育大綱（試行）」が 1 月 1 日から施行されている。

(2) 富国と強軍の「統一」

第 15 回党大会（97 年）の報告で江沢民国家主席（当時）は、「軍隊は国家の経済建設の大局に服従・奉仕しなければならない」と述べ、第 16 回党大会（2002 年）では、「国防建設と経済建設の協調発展の方針を堅持し、経済発展を基礎として国防および軍隊の現代化を推進する」と述べていた。これに対し胡錦濤国家主席は 2007 年 10 月に開催された第 17 回党大会における報告の中で、国防について「国家の安全保障と発展戦略の全般的な見地から経済建設と国防建設の計画を融合一体化させ、小康社会の全面的な建設の過程において富国と強軍の統一を実現しなければならない」と述べている。国防に関する言及のこのような変遷から、第 15 回党大会では「経済建設」と「国防建設」を対立する概念ととらえて「国防建設」を下位に置き、第 16 回党大会では並列させ、第 17 回党大会では両者を一体化させて国家経済社会全体の発展の中に組み込んでしまったことが理解できる。具体的には、例えば鉄道、道路、港湾、空港、通信網などの重要なインフラを建設する際には戦時の部隊機動、武器装備の輸送、軍事通信および国防動員や人民防空を考慮するということである。このように資源の無駄遣いをやめ、軍と民の調和を図ることはまさに胡錦濤国家主席のスローガンである「科学的発展観」の実践であり、第 17 回党大会報告における胡錦濤国家主席の「科学的発展観を国防および軍隊建設の重要な指導方針とする」という要求に適うものなのである。また、「富国と強軍の統一」とは、富国につながらない強軍は認めない、軍独自の判断による国防建設は認めないということであり、軍に対する牽制とも考えられる。

第 17 回党大会と前後して軍指導部の人事異動が実施された。党大会

前には大軍区レベルの異動が逐次行われ、北京、瀋陽、南京、蘭州、成都および広州の各軍区の司令員が交代した。また、空軍司令員には総参謀部副総参謀長の許其亮上將が就任した。大軍区級での異動は65歳定年を厳格に実行し、世代交代を促進したが、特に広州軍区参謀長から2段階特進した北京軍区司令員の房峰輝中將は56歳と若く、またITに詳しいといわれている。情報化時代にふさわしい、いわゆる「新型軍事人材」が抜擢されていることは今後の人民解放軍の人事のあり方をうかがわせるものといえよう。総部では総参謀長が梁光烈から陳炳徳・総装備部長に交代し、後任の総装備部長には常万全・瀋陽軍区司令員が就任した。国防科学技術工業委員会主任には張慶偉・有人宇宙工程副総指揮（46歳）が就任した。張主任は一貫してロケット開発にかかわってきており、中国の宇宙開発重視の姿勢を示している。また、張主任が46歳の若さで就任したことと、2007年10月に打ち上げられた中国初の月周回衛星である嫦娥1の管制員の80%が1994年以降に大学を卒業した若者であり、重要職務に任ずる者の平均年齢が30歳であることから、中国の宇宙開発分野での世代交代が進んでいることがわかる。

表 3-2 党中央軍事委員会

主要ポスト	新指導者（年齢）		備考
主 席	胡錦濤（64）	留任	党総書記、国家主席
副 主 席	郭伯雄（65）	留任	党政治局委員
	徐才厚（64）	留任	党政治局委員、前党書記処書記
委 員	梁光烈（66）	留任	前総参謀長
	陳炳徳（66）	留任	総参謀長、前総装備部部長
	李繼耐（65）	留任	総政治部主任
	廖錫龍（67）	留任	総後勤部部長
	靖志遠（62）	留任	第2砲兵司令員
	常万全（58）	新任	総装備部長、前瀋陽軍区司令員
	吳勝利（62）	新任	海軍司令員
	許其亮（57）	新任	空軍司令員

（出所）『解放軍報』、『RP 旬刊中国内外動向』より作成。

第17回党大会では第17期中央委員会構成員が選出されたが、中央委員に占める軍人の割合は20% (204人中41人)、候補委員が13.7% (167人中23人)、全体に占める割合は17.2%である。前期と比較して大差はなく、党の軍への配慮に変化はない。また、曹剛川 (政治局委員、中央軍事委員会副主席、国防部長) と喬清晨 (中央軍事委員会委員、前空軍司令員) 両氏の引退が決定した。

党大会終了翌日に開催された17期1中全会において、党中央軍事委員会の人事が発表された。曹剛川と喬清晨が共に引退し、胡錦濤国家主席以下8人が留任し、常万全・総装備部長、呉勝利・海軍司令員および許其亮・空軍司令員が新たに委員となった。引き続き海、空、第2砲兵の司令員を委員に任命し、軍種のバランスを図っている。副主席が3人から2人となったが、胡錦濤国家主席がかつてそうであったように次期最高指導者が副主席に就任する可能性もあるだろう。また、2008年の国防部長の交代では、中央軍事委員会における副主席ポストから委員ポストに格下げされることも予想される。

(3) 「軍事外交」の推進

人民解放軍は2007年も活発な「軍事外交」を展開している。外国軍との軍事演習は、SCO加盟6カ国による共同反テロ軍事演習「平和の使命2007」がロシアおよび中国で行われ、中国とロシアの治安部隊による反テロ演習「協力2007」がロシアで行われ、中国とタイの特殊部隊の共同訓練「突撃2007」が広州で行われた。領土問題で対立するインドとも陸軍共同反テロ演習「携手2007」を昆明で行った。海軍は3月にパキスタン近海で米、英、仏、バングラデシュ、トルコとの共同訓練、5月にシンガポール近海での多国間海上演習に参加し、7月から10月にかけて欧州に、9月から11月にかけて豪州・ニュージーランドに艦艇を派遣している。高官の外国訪問では1月に葛振峰・副総参謀長が、4月には呉勝利・海軍司令員が、12月には馬曉天・副総参謀長がそれぞれ訪米している。8月には曹剛川国防部長が訪日した。

「平和の使命 2007」は人民解放軍の歴史上、初めての大規模かつ、長距離機動による、多軍兵種からなる外国での演習であり、郭伯雄・軍事委員会副主席は、「国際社会に向けて我が軍の現代化建設の成果と情報化条件下での作戦能力を見せる重要な舞台であり、部隊を鍛える得難い機会である」と位置付けている。『解放軍報』によると、中国側からは陸軍、空軍、兵站部隊の1,600人、装輪歩兵戦闘車、装輪装甲車、突撃砲、輸送ヘリコプター、武装ヘリコプター、戦闘爆撃機、輸送機および空挺戦闘車が参加した。司令部機構の協同要領や反テロ戦法の検証のほか、中国側が特に重視した演練項目は鉄路と空路による長距離兵力輸送であり、兵力輸送を支えるために軍のみならず航空管制、税関、気象、鉄道など10あまりの国家機関数千人が支援した。『解放軍報』が空路および鉄道による長距離機動の動向を逐一報道していることからこの機動訓練の重要性が理解できる。中国側統裁部指揮グループ長は「長距離機動能力に対する全面的な検証であり、一定の実験経験を積み上げた」とし、内陸における戦力の投射能力向上の成果を強調した。中国軍の長距離機動能力に関しては領海を越えた戦力投射能力に関心が集まる傾向があるが、台湾武力侵攻時における台湾正面戦区への戦力増援という観点から、中国大陸内における機動能力の向上にも注意を払うべきであろう。

2007年8月29日～9月2日、曹剛川国防部長が日本を訪れた。国防部長の訪日は98年以来9年ぶりである。日中防衛当局はハイレベル交流の継続、中国海軍艦艇の訪日と海上自衛隊の訪中、日中防衛当局間のホットラインの設置などを確認した。しかし、中国の国防費の増加に対する高村正彦防衛相の懸念に対し満足のゆく回答は得られず、30日に都内のホテルで行われた曹剛川



防衛省にて儀仗隊を巡閲する曹剛川・中国国防部長
(2007年8月30日)

国防部長の講演も中国の公式見解を繰り返すのみで中国脅威論への反論に終止した。防衛交流再開の象徴的意義だけにとどまった今回の曹剛川国防部長の訪日は、いわば「中国脅威論火消しの旅」と形容できる。防衛交流の具体的施策で合意がみられたことは評価できるが、防衛交流について日本が考える「基本的な相互理解および信頼・友好関係」の増進には至らなかった。今後は、安全保障上の日本の懸念が解消されない一方で中国側にとって合意が容易な施策だけが先行し、信頼醸成が進展しないまま「日中防衛交流」の看板だけが既成事実化され、中国の平和的イメージの宣伝に利用されることも予想される。

戦わずして勝つための軍事ソフトパワーが『解放軍報』で主張されている。軍事ソフトパワーとは非強制手段による軍事戦略目標達成能力である。その核心的要素は軍隊イメージ、具体的には正義・平和の軍隊というイメージであり、軍事ソフトパワーが発揮される場が「軍事外交」なのである。「平和の使命 2007」においても、「責任大国のイメージを打ち立て、平和の軍隊の姿を広げよう」が演習参加部隊のスローガンとなっていた。曹剛川国防部長が訪日時講演で「衛星破壊実験禁止条約」を提起したことや、9月に中国が国連軍事支出報告制度へ参加し、国連軍備登録制度に復帰することを発表したことも平和イメージ創出の一環と理解することが可能である。

人民解放軍に対する良好なイメージの創出は「軍事外交」のあらゆる場面で期待されている。2007年9月25日に瀋陽軍区で行われた演習「勇士 2007」に日本の陸上自衛隊幹部2人を含む35カ国55人の軍事オブザーバーが招待され、国防部外事弁公室は、「我が軍が開放的で自信を持っているイメージを示した」としている。呉勝利・海軍司令員は中国共産党政治理論誌『求是』において、「対外交流、我が軍の良好イメージの広告、国際的地位の向上、中国人民の友好を宣伝するため、海軍はますます重要な役割を発揮している」と述べている。例えば、中国海軍のオーストラリア、ニュージーランド訪問について『解放軍報』は、「我が海軍建設のハードパワーとソフトパワーを示した」と評価している。2007

年11月28日から12月1日にかけて中国海軍ミサイル駆逐艦・深圳が訪日したが、その任務は当然ながら平和・友好イメージの創出である。崔天凱・駐日中国大使は、深圳の乗員を「中国軍のイメージ大使、中国人民の平和の使者」と評価し、訪日指揮官である肖新年・南海艦隊副司令員は今回の訪日について、「東シナ海を平和・友好・和諧の海にするため積極的な役割を發揮した」と述べている。



吉川海上幕僚長（左）を表敬訪問する肖新年・南海艦隊副司令員（2007年11月29日）

2007年11月に行われた東シナ海ガス田開発をめぐる日中の協議において、日本側が試掘を示唆すると、中国側が海軍艦艇を派遣すると発言したことが日本のメディアによって報道された。この報道が事実とすれば、中国海軍はいつでも出動できることを日本に通告したのであり、軍事力の抑止機能を發揮したといえる。日本に対し軍事的抑止力を行使する一方で海軍の友好訪問を行うのは、日中の平和友好ムードを盛り上げ、日本側に東シナ海に手を出すことをためらわせることによって、実質的に東シナ海における中国の覇権を確立することにあると思われる。中国はハードパワーとソフトパワーを駆使して日本に対する優位を確保しようとしているのである。

(4) 「統合」の模索

コソボ紛争や、近年のアフガニスタンならびにイラクにおける戦争形態を研究して、「情報化建設」の緊急性を認識した人民解放軍は、現代戦争の様相に対する認識を「ハイテク条件下の局部戦争」から「情報化条件下の局部戦争」に改め、2006年6月の全軍軍事訓練会議で機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換を決定した。情報化

条件下の軍事訓練の具体的内容については人民解放軍も模索し始めたばかりであるが、『解放軍報』によると情報化条件下の軍事訓練の基本的特徴は、①科学技術を活用した基地化訓練、シミュレーション訓練、コンピューターネットワーク訓練が基本形式であること、②高い素養を持った人材を養成すること、③全軍統合訓練基地、戦区合同訓練基地および部隊戦術訓練場を接続した訓練システムを構築すること、さらに④研究、検証および実践を一体化すること、としている。また、訓練の転換に伴って「軍事訓練および評価大綱」の修正も全軍軍事訓練会議以降始まり、2007年末の段階では部隊による検証が実施されており、2008年末の完成を目指している。

全軍軍事訓練会議では、情報化条件下の局部戦争の基本作戦形式は一体化統合作戦であり、諸軍兵種一体化統合作戦能力の向上を重視している。「統合」はいままでも研究や部隊実験が進められていたが、いまだ統合された戦力として機能を発揮できる段階にはない。そのため、2007年3月に行われた第10期全国人民代表大会第5回会議の軍代表団全体会議において胡錦濤国家主席は、軍隊の体制編制の調整改革をよりいっそう深化させることを強調した。調整改革の重点は統合作戦指揮体制、統合訓練体制および統合保障（兵站）体制である。

統合作戦指揮体制の構築のため人民解放軍はC4ISR（指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察）システムの導入と統合作戦を指揮する人材の養成を重視している。C4ISRシステムは『解放軍報』などの部隊訓練紹介記事などから一部の師団・旅団以下の部隊で運用されていることがわかる。統合作戦を指揮する人材の養成は第11期5カ年計画における全軍軍事教育科学計画において重点研究課題となっており、2007年8月には全軍統合作戦指揮人材養成研究会が開かれ、養成方法、養成モデル、外国軍の養成方法などが議論された。また、国防大学も統合作戦を指揮する人材の養成のため教育改革実施計画を打ち出し、養成体制の強化を図っている。

統合訓練は総参謀部が2007年1月に公布した新年度軍事訓練指示に

においても強調されている。部隊実験を活用すること、軍種間および軍兵種内の統合訓練を重視して統合作戦の基礎を打ち立てること、軍区をまたぐ統合訓練の方法を模索することが訓練指示で示されている。さらに新たな試みとして協同教育訓練実験が始まっている。これは各軍種内における中級指揮人材を養成するために学校、訓練基地および部隊が協同して教育訓練に当たるという施策で、これによって実践的教育を行い、装備、訓練場、教育専門部隊の不足を有効に補うことができるとしている。

統合保障（兵站）体制はすでに始まっている。2000年には各軍区の後勤（兵站）部が聯勤（統合後勤）部に改変され、2007年4月1日、済南戦区は3年の部隊実験を経て正式に3軍が一体となった聯勤体制に移行した。これによって各軍種の間接結節がなくなり、伝達経路が総後勤部—戦区聯勤部—部隊後勤に短縮された。人民解放軍は2010年までに現代後勤を全面的に建設し、2020年には保障体制の一体化、保障方式の社会化、保障手段の情報化、後勤管理の科学化を基本的的に実現し、2050年前後には情報化後勤を完成し、情報化戦争の勝利を保障するという戦略目標をもっており、2007年12月には現代後勤建設の方針と原則を定めた「全面建設現代後勤綱要」を施行している。中央軍事委員会は、第11期5カ年計画の期間においては後勤保障の社会化（アウトソーシング）を推進するとし、2007年7月に国務院と中央軍事委員会は、後勤保障の社会化実験を江蘇、湖北、陝西で行うと決定した。

山東省東部の濰坊軍事訓練協同地区で9月3日から4日間にわたり「統合2007」3軍統合実兵演習が行われた。本演習は総参謀部が年度訓練指示において濰坊軍事訓練協力地区に与えた重要な演習であり、3軍の統合レベルの検証を主眼にしている。演習は長距離機動、作戦計画の策定、渡海輸送、島嶼への上陸進攻の4段階に区分され、集団軍長が統裁官となり、戦術兵団の統合情報収集能力、統合指揮統制能力、統合火力打撃・電子打撃能力、統合保障能力が試された。本演習は3軍聯勤体制を開始した済南戦区で実施されたがゆえに人民解放軍の「統合」に向けた第一歩として意義のある演習といえる。

軍事訓練協同地区は2004年に中央軍事委員会が承認し、全国で9個つくられている。陸海空3軍部隊と軍学校が集中している地域にあり、3軍部隊の訓練資源の活用と訓練での相互協力と相互協同を目的としており、統合訓練と一体化訓練の重要な形式と位置付けられている。3軍が共通の施設を使用することにより訓練施設の重複建設などの浪費を防ぎ、訓練経費を節約する効果も期待されている。

近年、人民解放軍は3軍統合訓練を極めて重視しているが、上記のような先進的な軍事訓練協同地区での統合訓練であってもいまだ「統合訓練初級段階」であることは人民解放軍の指導部も認めている。また、初級段階から抜け出すために解決しなければならない問題として、①統合訓練に対する一部幹部や兵士の認識不足、②統合訓練に適應していない指導体制および訓練管理体制、そして③新旧装備の混用と経費の不足を挙げている。今後は各軍区において逐次聯勤体制を整え、軍事訓練協同地区で実戦的な演習を積み重ねることによって「統合」能力を向上させるものと予想される。

(5) 近海から遠海へ

胡錦濤国家主席は2006年12月27日に北京で行われた海軍第10回党代表大会に参列し、「新世紀新段階における我が軍の歴史的使命実行の要求に適應した強大な人民海軍をつくり上げる」、「我が国は海洋大国であり、国家主権と安全を守り海洋權益を確保することにおいて海軍の地位は重要である」と強調した。胡錦濤国家主席の言葉どおり、海軍は優先的に資源が配分されている軍種であり、装備の近代化も着実に進んでいる。近代化が著しい中国海軍の装備取得動向で最も関心が持たれている水上艦艇は航空母艦である。中国の空母保有は、中国の意図する海洋權益の保護あるいは国家総合力の象徴という意味合い以上に、米国の海上覇権に対する挑戦の延長線上に位置付けられると同時に、領海を接する周辺各国にとっては脅威の増大を意味するだけに、その取得動向に大きな関心が払われている。2007年3月の全人代に出席した海軍中將が、「空

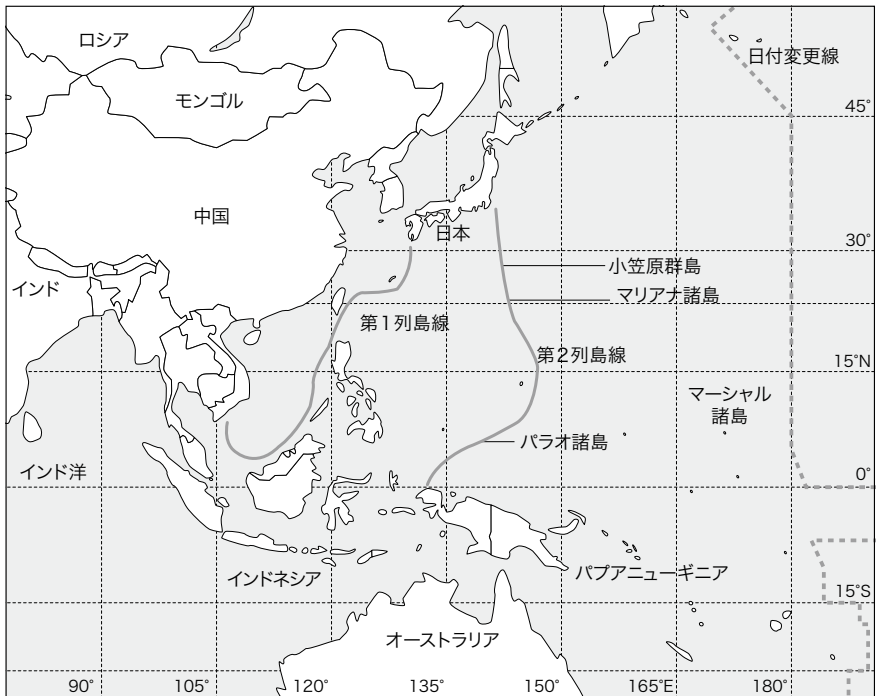
母開発は順調に進んでおり、開発の速度がすすめば2010年までには完成する可能性がある」と語ったことを、中国系香港紙『文匯報』が報道した。この報道に対し外交部のスポークスマンは、中国が空母建造の研究を行っていることを認めたことから、中国指導部内では空母の保有は共通認識となっていると考えられる。また関連装備に関しては、2006年にロシア製艦載戦闘機 Su-33 を購入するという情報が流れ、2007年に入っても着艦時の制動装置や艦載用テスト機購入の報道がなされており、中国の空母建造は既定の計画に沿って着々と進んでいるように見える。しかしながら、空母の建造・維持には莫大な経費が必要であり、情報化に向けた装備の取得に影響を与えかねないため、建造には相当な年月がかかると思われる。また、経済の状況によっては計画の遅延も予想される。

中国の空母建造の動向は中国の海軍戦略に関する議論に発展し、中国の海軍戦略は近海から拡大すべきとする考え方も出てきている。2007年3月に北京大学の研究者が、中国が大陸国家であることを理由に空母建造の延期を主張したことをきっかけに空母保有の是非をめぐる論争がおり、中国誌『艦船知識』上では中国の海軍戦略に関する論争に発展した。『艦船知識』上の論争は細部の対立点を除けば中国海軍の空母保有を支持し、中国海軍が近海を出て「遠海」で行動すべきとする点においては共通している。中国海軍は近海防御戦略をとっているが、「近海」とは地理概念ではなく海軍力の向上に伴って拡大すると考えられており、中国の国防白書『2006年中国の国防』も国防政策として「海軍は逐次近海防御の縦深を増大する」と明記している。「遠海」であれ「近海防御の縦深増大」であれ中国海軍の活動範囲の拡大を主張したものといえよう。

海軍高官からも海軍戦略に関し積極的な意見が出ている。姚文懐・海軍政治部副主任は中国誌『国防』において、①中国の「大陸軍」の伝統的体制と構造は現在の情勢に適応していないため海軍建設の比重を高めること、②海軍はすでに「近海防御」への戦略転換を完成しており、第1列島線内における近海総合作戦能力を向上させると同時に、「遠海」防衛型に向けて「遠海」機動作戦能力を逐次向上させること、③現代兵器の長距離化、精

確化に伴い、海上戦場は近海から「遠海」に拡張しているため、「遠海」機動作戦能力の発展は国家の安全と発展を守るためますます重要で切実であると主張している。「遠海」の範囲の定義は、かつて劉華清・中央軍事委員会副主席が提起し、87年に公認された海軍戦略が参考になる。これによると海軍の作戦海域は、「今後長期間、主として第1列島線とこれに沿った外沿海域および列島線内の黄海、東シナ海、南シナ海」であり、「我が国の経済力と科学技術水準の絶えざる増強と海軍力のさらなる強大化に伴い、太平洋北部から第2列島線まで徐々に拡大される」としている。また、海軍の戦時における戦略的任務の一つに中国のシーレーンの保護を挙げ、保有すべき作戦能力の一つに中国の海域（黄海、東シナ海、南シナ海）に接する海域で作戦を実行できることを挙げていることから、インド洋も「遠海」に含んで

図 3-1 第 1 列島線、第 2 列島線概念図



(出所) US Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military Power of the People's Republic of China 2007*, p.16.

いると考えた方がよいであろう(図3-1参照)。

「遠海」での行動には補給支援が不可欠である。これに関し呉勝利・海軍司令員は『求是』において、「陸上基地補給から海上基地補給への転換、および近海補給から遠海補給への延伸のプロセスを加速する」と述べている。『解放軍報』は、欧州へ向け遠洋航海中の新型遠洋総合補給艦・微山湖とミサイル駆逐艦・広州が、8月初めインド洋上で補給訓練を行い、遠洋総合支援能力が向上していることを伝えている。また、オーストラリアおよびニュージーランドに向け航行中のミサイル駆逐艦ハルビンと遠洋総合補給艦・洪沢湖が太平洋上において悪天候のなか総合補給訓練を行ったことを伝えている。

2002年に世界一周航行をした中国海軍が、2007年には4回艦隊を派遣し、そのうち欧州とオーストラリア・ニュージーランドは同時に派遣している。このような遠洋航海の常態化は中国海軍の能力向上を示すと同時に、「遠海」におけるプレゼンスという中国の企図も示している。

空母建造計画、「遠海」に向けた理論構築、遠洋総合補給支援能力の向上、および遠洋航海の常態化という兆候から判断して、中国の「遠海」進出はすでに始まっていると考えるべきである。中国の「遠海」進出は周辺国への脅威ばかりでなく米国やインドなどの大国との軋轢あつれきに発展する可能性があり、また日本にとっては生命線であるシーレーンの安全にかかわることであるため、今後も注目していかなければならない。

4 総統選挙を控えた台湾情勢

(1) 総統選挙戦の展開と中台関係への影響

台湾では、2008年3月の総統選挙を控え、与野党の候補が出そろった。最大野党である中国国民党(国民党)は、馬英九・前台北市長、蕭万長・元行政院長(首相に相当)を正副総統候補に選出した。一方与党民主進歩党(民進党)は、謝長廷・元行政院長と蘇貞昌・前行政院長がペアを組むこととなった。2007年初頭までは、馬英九候補が圧倒的なりードを

保っていたが、台北市長時代の特別費（交際費）横領疑惑への対処が批判を浴び、1審・2審ともに無罪判決が出たものの、その人気には衰えが出始めた。他方で謝長廷陣営も、高雄市長時代の部下の汚職疑惑があり、司法案件に包まれた選挙戦になった。

ところが、台湾で最も注目を浴びるアジェンダとは、両候補が提起した政権公約というよりも、むしろ陳水扁総統が提起した「国連加盟公民投票」になってしまっている。刺激的なアジェンダ提起により、台湾では中国や米国との関係に影響が出ている。5月29日、陳水扁総統は、ワシントンDCのナショナル・プレス・クラブで台北にある総統府とつないだテレビ会見を行い、台湾が従来「中華民国」に替えて「台湾」名義で国連加盟を追求することが宣言された。その後、「台湾の名義で国連に加盟することを支持するかどうか」の公民投票を総統選挙と同時に行うことが予定されている。陳水扁政権は、当局を挙げた政治運動として「台湾名義の国連加盟」運動を展開している。

台湾は「中華民国」の名義で93年から15年連続で国連加盟に失敗している。しかし、台湾住民の国連加盟への気持ちは強い。行政院大陸委員会が8月17日に公表した世論調査によると、73.4%が「台湾の名義で国連加盟」することに賛成し、77.6%が、「台湾は中国の一部であるため、台湾には国連に加盟する資格がない」という中国の主張を「受け容れられない」と答えている。民進党の世論調査では、野党支持者の5割が「台湾の名義で国連加盟」を支持している。与党系の台湾シンクタンクが6月中旬に発表した世論調査によると、中国が台湾の国際組織への参加を阻害し、台湾の国際組織における地位をおとしめる行為は两岸関係に不利であると回答した者が85.3%に達した。

つまり、陳水扁総統は、台湾住民の絶対多数が支持する案件を公民投票にかけるという戦略をとったのである。これは、4年前の再選時に国防強化のため、公民投票と総統選挙を同時に実施することで、劣勢だった選挙戦を挽回したことを彷彿とさせる。憲法規定上3選できない陳水扁総統には、再選のプレッシャーがない。陳水扁総統には、むしろ8年

間総統を勤めあげた台湾独立派政権としての遺産を確立し、同時に独占的な選挙議題の設定をすることにより、野党を受け身に追い込み、与党候補の勝利を導くと同時に、後継者に自分の路線を踏襲させたいという戦略があるものと思われる。

6月28日、国民党は、「中華民国あるいは台湾の名義、あるいはその他の尊厳に配慮した名称で、国連に復帰申請をし、同時にその他の国際組織に加盟することに対し、同意しますか」という「国連復帰公民投票」案を提起し、同時に、「国民党が言う台湾とは即ち中華民国である」と発表した。今回の国民党の選択は、国防強化に関する公民投票に反対したことで共産党と同じ立場に立たされた結果敗北した4年前の経験に基づいており、選挙戦に勝利するための判断に基づいていた。つまり、馬英九の国民党は、成長する台湾アイデンティティの立場に立たなければ、国民党は台湾で生存することができないという判断を下したのである。

このため、中国にとってみれば、4年前は公民投票阻止に動いた野党が、民進党とほぼ同じ立場に立ったこと、すなわち台湾内部で与野党ともに「統一」がほぼ完全に政治アジェンダから消え去り、台湾アイデンティティをめぐる競争しあう立場に立ってしまったことを意味する。もしも両方も、あるいはどちらか一方の公民投票が成立すると、それは、台湾住民の多数が中国との統一ではなく、事実上の独立を求めているということを法的に裏付け、世界に向けて宣言するのに等しい効果がある。中国では2005年に「反国家分裂法」が成立し、台湾独立の事実が発生した場合、「非平和的手段」を行使することが法律に明記されている。胡錦濤政権は、2008年に北京オリンピックを控え、内部の強硬

意見の台頭に苦慮し始めている。

これに加え、中国は北京オリンピックの聖火リレーが台湾を通る前提として、台湾で「国旗」として使用されている中華民国国旗を沿道に掲げてはならないなどの条件を付けたことが、台湾での反感を呼び起こした。反独立の立場をとる TVBS の世論調査でさえ、国旗、国徽、国歌を制限されるなら台湾に聖火が来なくてもよいとする者が 64%、国旗に関する中国の要求を不合理だと考える者が 87% に達した。結果として、オリンピックの聖火リレーから、台湾は除外された。

台湾が中国に経済的に依存を深める一方で、台湾アイデンティティは年々強くなっている。与党系とみられている台湾シンクタンクの世論調査によると、61% が「中華民国の国土は台湾、澎湖、金門、馬祖」だけであると回答し、76% が「台湾の主権は台湾の 2,300 万人を主とする」と回答している。究極的には、こうした台湾アイデンティティの現実と、それを無視する中国の対台湾政策との差が大きいことに問題の根源がある。また、こうした差こそが、陳水扁総統をしてアイデンティティを前面に打ち出す選挙戦を展開させる基盤となっている。

台湾の現状が、「反国家分裂法」の想定したレッドラインを超えるのではないかという懸念が増大しており、中国の危機意識は非常に厳しくなっている。中国は、自らが台湾に対して強い態度をとることが、かえって台湾内部の強い反感を呼び、3 回連続で中国の最も好まない候補が総統に選出されるのを目の当たりにしてきた。今回は、米国を通じた台湾への圧力が増大している。8 月 27 日、米国のジョン・ネグロポンテ国務副長官は、香港のフェニックス・テレビのインタビューに対し、「国連加盟公民投票」が誤ったものであり、台湾独立に向かう現状変更の一步であると指摘した。8 月 30 日、米国国家安全保障会議アジア担当上級部長のデニス・ワイルダーは、「台湾あるいは中華民国は、今のところともに国家ではなく、米国政府は中華民国を『未確定の議題』だと認識している」と発言した。9 月 6 日には、アジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議がシドニーで開催され、米中首脳会談の席上、胡錦濤国家主席は「今年か

ら来年にかけて台湾海峡の情勢は高度に危険な時期である」と台湾が国連加盟の是非を問う公民投票を行っていることを批判し、ブッシュ大統領も「いずれの一方が台湾海峡の現状を変更することにも反対する」と発言した。12月にコンドリーザ・ライス国務長官は、台湾の国連復帰公民投票を「挑発的な政策である」という強い表現で批判した。米国の台湾当局に対する圧力は、総統選挙に向けて、日増しに強まった。

ところが、第17回党大会の報告で、胡錦濤総書記は台湾に対して武力による威嚇ではなく、比較的穏健な言葉を使った。たとえば「1つの中国原則という基礎の上で、正式に兩岸の敵対状況を収束させ、平和協定を達成し、兩岸関係が平和的に発展する基礎を構築し、兩岸関係の平和的発展の新たな局面を創り出す」よう呼びかけた。また、彼は報告で「中国の主権と領土保全に関わるいかなる問題も、必ず台湾同胞を含めた全中国人民により共同決定しなければならない」とも述べた。これなら、一方では台湾の公民投票が通過したとしても、それを一方的な決定であるから「無効」であるということができる。他方で、中国が一方的に台湾を併呑する形式で統一することもまた、一方的な決定であるから「無効」になる。つまり、胡錦濤政権は、台湾情勢が中国にとって不利な状況になっても、武力行使を回避するロジックをまた一つつくったことになる。

こうして中国が自己抑制をしているからこそ、台湾当局が公民投票を取り下げる可能性は極めて低い。北京オリンピックを控える中国が武力行使に踏み切ることはないと考えられ、陳水扁総統が引退し、台湾で新たな政権が成立すれば、米国も新政権を相手にせざるを得ないと考えられているからである。中台関係では、危機感が薄い時こそ偶発的な衝突が起こるリスクが高まる。中台の軍事力はともに向上しており、ほんのわずかな判断のミスが不測の事態を招きかねない。2008年3月に予定されている総統選挙に向け、台湾海峡情勢はますます注目せざるを得なくなっている。

(2) 軍事演習と武器購入の動向

複合化する中国の脅威に対応し、台湾は「玉山政治・軍事兵棋演習」（玉山演習）を行っている。第1回目の「玉山演習」は2005年5月に行われ、その後毎年同じ時期に行われるようになった。従来、台湾の軍隊が行う最も有名な軍事演習は、後述する「漢光演習」である。中国の対台湾軍事侵攻に対応するため、軍が主体となつて行う「漢光演習」とは異なり、「玉山演習」は、国家安全会議が主導して計画・実施するポリ・ミリ・ゲームである。

従来の「漢光演習」では、総統は有事用に台北に設置されている軍の衡山指揮所に入って3軍を指揮することになっている。しかし、従来この指揮系統は軍のみに限られており、要人暗殺、サイバーテロ攻撃、株式市場かく乱、偽情報、擾乱のような状況や、政治的対応と軍事的対応のどちらを選択するかに迷うような事態に際して、総統には軍以外の政府組織をも同時に指揮する必要が出てくる。

こうして、「玉山演習2007」では、さまざまな状況を想定し、軍事、外交、経済、心理面でどのような対応をするかのシミュレーションを行った。今回は想定状況の秘密保持が徹底されたため、具体的な演習の内容は不明であるが、4月11日に、第1段階として、想定に基づき演習を早朝5時から実施し、総統、副総統、行政院長および関係閣僚などがそれぞれの官邸から円山指揮所までの移動を実施した。第2段階の演習としては、14日夜10時から実施され、総統、副総統、行政院長および関係閣僚が円山指揮所に集合して参加した。第2段階、20時間6個状況の兵棋演習は15日午後に終了した。

伝統的な対着上陸侵攻作戦としては、恒例の「漢光23号演習」が5月15日から18日まで4日間行われた。今回の演習では、まずAIM-120空対空ミサイルがF-16戦闘機に搭載された形で初公開され、台湾の航空戦力が充実したことが示された。16日には、北部の太平洋沿岸である宜蘭県蘇澳で3軍共同の迎撃演習が実施された。これは、中国海軍が、台湾海峡のみならず、台湾の東側の太平洋への行動範囲を拡げていることが

影響しているものと考えられる。実際、中国海軍のミサイル駆逐艦を主体とする艦隊が、「玉山演習 2007」と「漢光 23 号演習」と重なる時期である 4 月から 5 月の間、3 回にわたって台湾東沖を航行したと後日報道がなされた。17 日には、中部の新竹湖口と屏東車城でそれぞれ対ヘリボン作戦演習と共同対艦艇射撃演習を実施し、18 日に演習のすべての項目を終了した。

2007 年の「玉山演習」と「漢光演習」は、不測の事態が多い演習であり、多くの課題を残したようである。例えば、中国人ハッカーが台湾軍関係者のコンピューターに侵入し、「玉山演習」、「漢光 23 号演習」などの機密を盗取したとされる。また、5 月 11 日、予行演習の際に F-5F 戦闘機が新竹県で墜落する事故が発生し、乗員 2 人を含む 4 人が死亡、9 人が重軽傷を負った。墜落地点にシンガポール軍が訓練のため宿営しており、乗員 2 人以外の死傷者は同国軍人であったとされる。またミサイル射撃にも失敗があり、演習後浜辺に残っていた不発弾が爆発するなどの事故も発生した。これらの事象は、台湾軍の練度低下を示唆しているかもしれない。

中台の軍事バランスの帰趨を占うと注目されていた武器購入特別予算案であるが、立法院の会期最終日である 6 月 15 日に、懸案であった 3 項目の武器調達予算がようやく通過した。その内容は、第 1 に、P-3 対潜哨戒機 12 機分約 460 億ニュー台湾ドル（以下、NT ドル。1NT ドル＝約 0.03 ドル）のうち、約 61 億 NT ドル分である。第 2 に、PAC-2 ミサイル 3 セット分全額 35 億 NT ドルの機能向上予算案が認められたが、要求されていた地对空誘導弾ペトリオット PAC-3 の 113 億 NT ドルに関しては認められず、予算案から削除された。第 3 に、ディーゼル潜水艦 8 隻は、調査費約 2 億 NT ドルのみが認められた。潜水艦に関しては、製造方法などを含め、明らかになっていないことが多い。

これに加え、台湾は、現在 F-16C/D 型戦闘機 66 機の調達を米国に要求している。現在台湾は 150 機の F-16A/B 型戦闘機を保有しているが、より戦闘能力の高い機種を獲得を目指しており、同調達案が実施され

ば台湾の航空戦力は飛躍的に向上する。立法院は、「立法院の同意後に支出」の条件付きで約 160 億 NT ドルを計上したが、全額が凍結された。F-16C/D 型戦闘機の案件は、「国連加盟公民投票」問題をめぐって米台関係が緊張する中、ブッシュ大統領が棚上げを指示したとの報道もなされている。立法院の同意には、2007 年 10 月までに米国から「売却同意書」および「見積書」を取る必要があったが、それは米国から得られなかったため、同調達案は事実上 2008 年に新総統が就任した後に実施するよう先送りされた。

通常予算による武器の調達も進展した。特別予算では削除された PAC-3、4 セット分の予算が復活し、UH-60M 汎用ヘリコプター（ブラックホーク）を 60 機、および AH-64 対戦車ヘリコプター（アパッチ）を 30 機などの武器調達予算が通過した。特に台湾のヘリコプターは老朽化が進んだことによる事故が発生しており、大幅な装備の更新が認められたことになる。

2006 年末には、防空能力に優れたキッド級駆逐艦 4 隻がすべて就役し、2007 年 10 月には自主開発した弾道ミサイル防衛用ミサイル天弓 3 や、超音速の対艦ミサイル雄風 3 も実戦配備されていることが公開された。そして今回台湾の武器購入予算に目処がついたことで、台湾軍の近代化がさらに進展することとなった。P-3 対潜哨戒機を導入することで、増強されつつある中国の潜水艦への対処能力が比較的短期間で大幅に増強されることも重要である。武器は調達決定からそれが実際の戦力になるまでに何年も月日がかかるが、それは中国も同様である。台湾の武器調達が進展したことで、中台の軍事バランスが中国に傾く時間は若干将来に延びることになったと考えてよいであろう。

（松田 康博・齊藤 良）